



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 都木 聡
(氏名) 小林 保裕
配当支払開始予定日

TEL 03-5414-3229
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,726	17.7	557	19.7	497	8.5	275	2.4
27年12月期	3,167	30.8	465	41.3	458	48.5	269	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	30.54	28.87	8.9	10.9	15.0
27年12月期	30.68	29.57	15.2	15.8	14.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,833	4,307	73.8	416.23
27年12月期	3,326	1,907	57.2	215.90

(参考) 自己資本 28年12月期 4,303百万円 27年12月期 1,903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	370	△295	2,120	3,629
27年12月期	225	△557	169	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	82	26.2	2.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 8円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.7	600	7.7	596	19.9	387	40.8	37.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	10,758,600 株	27年12月期	9,237,000 株
28年12月期	420,037 株	27年12月期	420,000 株
28年12月期	9,022,283 株	27年12月期	8,769,773 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、雇用及び所得環境が良好であるにもかかわらず個人消費は力強さを欠き消費者マインドの低迷が続いた一方で、大企業を中心に幅広く生産及び輸出の持ち直しが見られ、景気は穏やかな回復基調が続きました。

携帯電話市場においては、平成28年度の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が81.6%（前年同期比3.6ポイント増）と約8割に到達しており、継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場が継続的に拡大することが見込まれています。労働市場においては、平成28年12月の有効求人倍率が1.43倍と上昇傾向が継続しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、スマートフォン端末をメインデバイスとし、現金や電子マネー等に交換可能なポイントを付与するポイントサイトを複数運営しております。ポイントサイトにおいては、会員の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、ポイントサイト運営で培った強みを生かした成功報酬型広告ビジネスモデルとして、採用課金型アルバイト求人サイトを展開しております。一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは一種の仮想通貨であると定義しており、グローバルな仮想通貨であるビットコインやブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考え、仮想通貨関連事業へ積極的な事業展開を行っております。中期的にはスマートフォン端末と自社ポイントサイトを活用したO2O（注3）ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

具体的な取り組みとしては、当社が運営するポイントサイトにおいて、会員の利便性を向上させるためにポイント交換先の拡大を図る一方、広告カテゴリごとに人気や価格を一括して整理・比較しやすいページを追加する等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。会員登録方法やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得した会員のアクティブ率、ユニーク率の向上を図るためにゲームコンテンツの追加や各種キャンペーンを実施しました。

また、採用課金型アルバイト求人サイトでは、営業活動の積み重ねにより当事業年度末の求人広告掲載数を前事業年度末比で約2倍の11万件まで増加させました。平成28年6月には、O2Oビジネスへの事業展開を図るため、オムニチャネル・インテグレーションで多くの実績を持つ株式会社ゆめみと資本業務提携を行いました。

これらの営業活動を支え更なる業容拡大に備えるため、平成28年12月12日付で東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,726,395千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は557,134千円（同19.7%増）、経常利益は497,690千円（同8.5%増）、当期純利益は275,514千円（同2.4%増）となりました。なお、当社は事業を集約し、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

(注3) O2Oとは「Online to Offline」を指すマーケティング用語であり、インターネット（オンライン）の情報が現実世界（オフライン）の人々の活動に影響を与えたり、オンラインからオフラインへと人々の行動を促す施策全般を指す。

(次期の見通し)

当社は、スマートフォン端末の普及及びスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現すべく、継続的なメディアの改良による収益力の強化を図ってまいります。運営するポイントサイトの会員数及び広告成果発生数の増加に取り組んでいく一方、採用課金型アルバイト求人サイトについては掲載する求人広告数と応募数の増加に取り組んでまいります。また、急拡大する仮想通貨関連事業やO2Oビジネスにおいても積極的な事業展開を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,200百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益600百万円（同7.7%増）、経常利益596百万円（同19.9%増）、当期純利益387百万円（同40.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は5,833,420千円となり、前事業年度末に比べ2,507,209千円増加しました。これは、新株予約権の発行及び行使等により現金及び預金が2,195,534千円増加したこと、事業規模の拡大により貯蔵品が70,174千円、売掛金が47,330千円増加したこと、また、資本業務提携等のM&A活動を積極的に展開した結果、関係会社株式が159,558千円、投資有価証券が116,891千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における総負債残高は1,526,379千円となり、前事業年度末に比べ107,622千円増加しました。これは主に事業規模の拡大により買掛金が52,654千円増加、ポイント引当金が8,748千円増加したことに加え、財務戦略上の観点から追加の資金調達を行い、借入金が53,333千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は4,307,040千円となり、前事業年度末に比べ2,399,587千円増加しました。これは主に新株予約権の発行及び行使により資本金が1,040,882千円、資本剰余金が1,040,882千円増加したことに加え、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が275,514千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より2,195,534千円増加し、3,629,060千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、370,439千円（前年同期比64.2%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額174,354千円により減少が生じたものの、税引前当期純利益467,690千円の計上による増加があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、295,643千円（前年同期比47.0%減）となりました。主な要因は、資本業務提携等のM&A活動を積極的に展開した結果、関係会社株式の取得による支出159,558千円、投資有価証券の取得による支出85,811千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、2,120,738千円（前年同期比1,148.7%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出146,667千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,059,289千円の増加があったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	37.8%	28.2%	65.5%	57.2%	73.8%
時価ベースの自己資本比率	—	—	549.4%	614.8%	403.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	389.1%	125.7%	200.4%	136.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	45.7倍	74.0倍	89.1倍	171.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
 2. 平成24年12月期及び平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 7. 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。また、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、そのほか取締役会での決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、期末配当の決定機関については株主総会としております。

当事業年度につきましては、平成28年12月12日付で当社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更されました。これを記念いたしまして、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①インターネット関連市場について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当社事業の発展のためには、インターネット利用者数の増加や関連市場の拡大が必要であると考えております。また、平成28年3月末において、携帯電話端末契約台数に占めるスマートフォンの割合が59.9%と平成27年9月末の56.9%から上昇しており、今後も継続的に上昇することが予想されております(株式会社MM総研発表資料より)。

しかしながら、広告を閲覧するデバイスの多様化が進む中、当社が事業環境の変化に適切に対応できなかった場合、または、新たな法的規制の導入等の予期せぬ原因によりインターネット関連市場の成長が鈍化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②スマートフォン広告市場について

国内のスマートフォン広告市場の規模については、平成28年で4,830億円(前年比27.0%増)と好調に推移することが予測されており、今後も継続的に拡大することが見込まれています(株式会社野村総合研究所より)。

しかしながら、インターネット広告市場は変化のスピードが早く、景気動向や広告主の広告出稿戦略にも大きな影響を受ける構造となっております。また、広告主の費用対効果に対する要求も厳しくなっております。当社がそのような変化に適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新等について

当社が事業展開しているインターネット関連市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、インターネット関連事業の運営者はその変化に柔軟に対応する必要があります。当社においても、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築するだけでなく、優秀な人材の確保及び教育等により技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。

しかしながら、当社が技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合、または、変化への対応のためにシステム投資や人件費等多くの費用を要する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ポイントサイトの収益への依存について

当社のポイントサイトにおける収益構造の特徴として、アフィリエイト広告売上が大半を占めている状況であります。当社は、ポイントをインセンティブにインターネット上でのユーザーアクションを促進させるという観点から新たな収益源を常に模索し、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

しかしながら、新たな収益源を発見できず、かつ経済環境の変化等の予期せぬ事象の発生によりポイントサイトの収益性が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社はスマートフォンメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては多くの企業が事業展開をしております。中でもポイントサイトは参入障壁が低く、競合が激しい状況にあります。当社は、最適なユーザービリティを追及したサイトの構築、登録会員の訪問頻度向上を目指した特色あるサービスやコンテンツの提供、メディア利用時の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社と同様のサービスを展開する企業等との競合激化や、十分な差別化が図られなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥メディア運営ノウハウの流出について

当社のスマートフォンメディア事業においては、扱う広告の掲載順位やメディア内での表示位置、インセンティブとして付与するポイントの売上に対する付与率等をどのようにコントロールするかといったメディア運営に関するノウハウが蓄積され、競合他社との差別化要因となっております。また、当社の事業の成否は、メディア運営、システム開発、webデザイン、管理等の各分野に精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制に大きく依存しています。

しかしながら、人材需要が急増するインターネット関連分野において人材獲得競争が激化し、在職している従業員が流出した場合には、メディア運営ノウハウの流出や組織体制のバランスが崩れ効率的な運営ができないこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムの安定性について

当社の運営するメディアはシステム負荷の高いサービスとなっていることから、システムの安定的な稼働が当社の業務遂行上必要不可欠な事項となっております。そのため、当社では継続的な設備投資を実施するだけでなく、サービスで使用するサーバー設備やネットワークを常時監視し、障害の兆候が見られた場合にはシステム本部所属の役職員に対し自動でメールが送信される等、システム障害の発生を未然に防ぐことに努めております。

しかしながら、アクセスの急増、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスや人的な破壊行為、役職員の過誤、自然災害等、当社の想定していない事象の発生によるサービスの停止により収益機会の喪失を招く恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社が社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不正アクセスについて

当社の主力事業であるポイントサイトにおいて現金や電子マネーに交換可能なポイントを発行していることから、当該ポイントを不正に取得することを目的とした悪意の第三者によるシステムへの不正アクセス等を受ける可能性があります。当社では、サービスを提供するシステムや社内情報システム等に対して適切なセキュリティ対策を実施したうえで監視体制を強化しております。また、適宜、外部のシステム評価会社を活用し、システムの安全性を確認しております。

しかしながら、不正アクセスによるシステムへの侵入が発生し、登録会員の個人情報やポイントデータ等の重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償請求を受ける可能性や社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨採用課金型アルバイト求人サイトにおける不正行為について

採用課金型アルバイト求人サイトでは、求人広告主とユーザーから採用に関する適切な申告を受けることを前提にサービスが設計されております。当該事業では求人広告の出稿やユーザーのサイト利用は無料とし、採用課金型で掲載料を獲得していますが、当該掲載料が発生する条件を満たしているにもかかわらず採用の事実を隠ぺいすることで掲載料の支払いを回避する等の不正行為が発生する可能性があります。

当社では、このような不正行為に対して、システム面の防止策を導入するだけでなく、申告内容の確認の徹底、利用規約において禁止である旨の明示、違約金の徴収等の対策をとっております。

しかしながら、これら不正防止策が有効に機能しなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社が運営しているサービスは「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「消費者契約法」等の法規制を受けております。当社はメディア運営にあたり、これら法令に抵触することが無いよう、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会の定める広告ガイドラインに準拠した広告掲載基準を設け、それに従った審査を実施するだけでなく、従業員教育等を徹底するとともに法令順守体制の構築と強化を図っております。

しかしながら、これら法令の改正や新たな法令の制定、想定外の事態の発生等により当社の展開する事業が法令に抵触した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については、専門家と連携を取り調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、損害賠償請求や使用差止請求等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社では、ポイントサイトにおいて付与したポイントを現金と交換する際に預金口座情報等の個人情報を取得しております。また、採用課金型アルバイト求人サイトにおいては求人広告への応募者の氏名等の個人情報を取得しております。そのため、個人情報の保護に関する法律が定める個人情報取扱事業者としての義務を課せられております。

個人情報の取得の際には利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用するとともに、個人情報の管理につきましても、社内でのアクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報管理に関する規程の整備を行っております。さらに、役員及び従業員を対象とした社内研修等を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図ることで関連ルールの順守に努めております。

なお、体制構築の一環として平成21年3月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成27年3月の定時更新でも合格認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、社内管理体制の瑕疵、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、損害賠償請求を受ける可能性や当社の社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬組織が少人数編成であることについて

当社は業務執行上必要最低限の人数での組織編成となっております。また、今後は事業の拡大に応じて人材の確保及び育成を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、これらの施策が適時適切に遂行されなかった場合、または、従業員の予期せぬ退職があった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭人材の確保及び育成について

当社の事業においては、今後の事業拡大や新規事業の展開に伴い、技術者をはじめメディア運営に不可欠な人材を適時に確保し、それら人材を育成のうえ有機的に連携させる必要があると考えております。

しかしながら、当社の必要とする人材が必要な時期に確保できない場合、または、人材育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針であります。事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯新事業立ち上げに伴うリスクについて

当社は事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、積極的に新規事業の立ち上げに取り組んでいく方針であります。

しかしながら、新規事業においては、採算性に不透明な点が多く結果的に当初予想した収益が得られない可能性があること、安定した収益を生み出すまでにある程度の時間を要する可能性があること等が予想され、新規事業に取り組んだ結果、利益率の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰M&A及び資本業務提携による事業拡大について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当事業におけるメディア力の強化や新たな事業領域への進出において、M&A及び資本業務提携は有効な手段の1つであると考えております。M&A等の実施に際しては、外部専門家の協力を仰ぎながら対象企業に対する詳細なデューデリジェンスを実施し、様々なリスクの低減を図る方針であります。

しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はないうえ、各種調査で確認できなかった事項がM&A等の実施後に明らかになる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑱配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、現在当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当することにより、更なる事業拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながると考えております。

平成28年12月12日付で当社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことを記念し、平成29年3月28日開催の株主総会決議を経て記念配当を実施する予定ですが、平成29年度以降の配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指してスマートフォンメディア事業を展開しております。

当社は、今後の成長戦略において、自社運営メディアの利用価値を高め、収益力の強化を一層図っていくことが経営上の最重要課題であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を継続的に向上させていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高や営業利益及びポイントサイトの会員数等の経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も既存の自社運営メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。

中長期的には、スマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用したO20ビジネスへ進出することにより、事業収入の多様化を図る方針であります。具体的には、ポイントサイトの会員に対してポイントをインセンティブに広告主である小売店等への来店を促すといったマーケティング分野における取り組み等を想定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるスマートフォンメディア事業は、端末の普及とインターネット技術の進化及び広告市場の拡大等と相俟って、今後の成長が期待されている領域であります。このような市場環境で事業を展開する当社が継続的な成長を達成するためには、現在の主力メディアのユーザーの満足度を高める一方、広告主に対しても利用価値の高いメディアを提供し続ける必要があると認識しております。

これらを実現するため、当社は以下の5点を主な経営課題と認識しております。

①既存メディアの強化と新メディアの立ち上げ

当社の運営するポイントサイトの競争力を強化するためには、会員数のより一層の拡大や収益性向上を図ることが必要であると考えております。従前より会員登録方法やプロモーション手法の改善、多様なコンテンツの追加、ポイント交換先の拡大等を通じてその実現に努めてまいりましたが、今後も会員のニーズに応えるとともにその利便性を向上させる施策を展開してまいります。

他方で、中長期的な事業規模の拡大に向け、既存の自社運営メディアにとどまることなく、当社の強みである「インセンティブを用いた成功報酬型ビジネスモデル」を取り入れた新しいメディアの立ち上げにも積極的に挑戦してまいります。

②O20ビジネスへの投資

当社は、スマートフォン端末と自社ポイントサイトを活用したO20ビジネスへ進出することにより事業拡大を図っていく経営戦略であります。なかでも「ポイントを生かしたオムニチャネル支援」「スマートフォン決済」「仮想通貨」を重点分野とし、自社のリソースを活用した一般的な事業投資のほか、それら重点分野にて事業を展開する企業に対する投資活動も積極的に展開してまいります。

③人材獲得と育成

当社の中長期的な成長戦略として、既存の自社運営メディアの強化に加え、新メディアの立ち上げ、O2Oビジネスへの進出を進めてまいります。今後も事業規模の拡大が予想されることから、メディア運営、システム開発、マーケティング、webデザイン、管理等の各分野において、優秀な人材を獲得し、継続的に育成していくことが不可欠であると考えております。

他方で、人材の多様性をこれまで以上に重視してまいります。さまざまなバックボーンを有する優秀な人材が当社に集結し影響し合うことでこれまでになかった新しいアイデアが生み出されると考えております。常に新しいことへの挑戦ができる職場環境を創り出すことで、獲得した人材も生き生きと働くことができ、当社で長く活躍することができるものと考えております。

④システムの安定化とサイトの安全性向上

ポイントサイトの運営にあたっては、全会員のポイントの加減算を記録する等、システム負荷の高い状況が続いております。また、自社運営メディアのユーザーの拡大や新メディアの立ち上げにより、アクセス数は一層増加することが予想されます。

当社は、このような状況の変化にも柔軟に対応しながら、引き続き安定的なシステム稼働を維持していくことが重要であると考えており、サーバー設備の増強や負荷分散を推進する等の対策が必要となることから、今後も継続的な設備投資を行い、安定的なシステム稼働を維持する取組みを進めてまいります。

また、インターネットサービスの普及が進む中で、サイトの安全性に対する社会的要請はより高まっております。当社の運営するサイトでは、ユーザーに対して、現金や電子マネーに交換可能なポイントを付与するサービスを展開していることから、サイトの安全性の向上が引き続き重要であると認識しております。

⑤内部管理体制の強化

当社は、平成28年12月12日付で東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更したことを受け、従前の内部管理体制をより一層強化することが必須であると考えております。

当社は、事業規模を拡大すると同時に企業価値を継続的に高めていくためには、社内規程やマニュアルの準備、定期的な社内教育の実施等を通じて業務の効率化と法令順守の徹底を図るとともに、社外取締役の増員、監査役による監査や定期的な内部監査の実施等により、内部管理体制の実効性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,525	3,629,060
売掛金	606,483	653,813
貯蔵品	52,370	122,545
前渡金	35,273	36,822
前払費用	8,360	9,925
繰延税金資産	208,605	198,134
その他	16,945	8,990
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	2,361,557	4,659,291
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,643	44,643
減価償却累計額	△6,065	△12,260
建物附属設備(純額)	38,577	32,382
工具、器具及び備品	67,910	81,643
減価償却累計額	△34,849	△50,123
工具、器具及び備品(純額)	33,061	31,519
有形固定資産合計	71,638	63,901
無形固定資産		
のれん	425,840	377,681
商標権	84	40
ソフトウェア	56,012	75,355
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	483,384	454,523
投資その他の資産		
投資有価証券	243,000	359,891
関係会社株式	—	159,558
長期前払費用	197	45
繰延税金資産	57,847	19,923
その他	108,585	116,285
投資その他の資産合計	409,629	655,702
固定資産合計	964,653	1,174,128
資産合計	3,326,210	5,833,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,694	108,349
1年内返済予定の長期借入金	114,984	160,008
未払金	43,744	57,255
未払費用	32,603	25,195
未払法人税等	100,474	92,970
預り金	10,418	13,779
ポイント引当金	606,955	615,703
その他	95,925	84,348
流動負債合計	1,060,800	1,157,610
固定負債		
長期借入金	337,106	345,415
資産除去債務	9,135	9,137
その他	11,716	14,216
固定負債合計	357,957	368,768
負債合計	1,418,757	1,526,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,245	1,380,127
資本剰余金		
資本準備金	279,245	1,320,127
その他資本剰余金	594,390	594,390
資本剰余金合計	873,635	1,914,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	698,363	973,878
利益剰余金合計	698,363	973,878
自己株式	△7,630	△7,696
株主資本合計	1,903,613	4,260,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	42,374
評価・換算差額等合計	—	42,374
新株予約権	3,840	3,840
純資産合計	1,907,453	4,307,040
負債純資産合計	3,326,210	5,833,420

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,167,289	3,726,395
売上原価	2,008,009	2,407,452
売上総利益	1,159,280	1,318,943
販売費及び一般管理費	694,022	761,808
営業利益	465,258	557,134
営業外収益		
受取利息	244	148
雑収入	—	21
その他	5	—
営業外収益合計	250	170
営業外費用		
支払利息	2,598	2,137
市場変更費用	3,340	35,233
株式交付費	—	13,096
新株予約権発行費	—	7,918
その他	911	1,229
営業外費用合計	6,850	59,614
経常利益	458,658	497,690
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	—	29,999
税引前当期純利益	458,658	467,690
法人税、住民税及び事業税	154,143	162,486
法人税等調整額	35,458	29,689
法人税等合計	189,601	192,176
当期純利益	269,056	275,514

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		35,672	1.8	65,129	2.7
II 経費	※1	1,972,336	98.2	2,342,323	97.3
売上原価		2,008,009	100.0	2,407,452	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ポイント原価	1,853,844	1,922,422
ポイント引当金繰入額	15,660	8,748

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	336,680	276,680	594,390	871,070	429,307	429,307
当期変動額						
新株の発行	2,565	2,565		2,565		
当期純利益					269,056	269,056
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,565	2,565	—	2,565	269,056	269,056
当期末残高	339,245	279,245	594,390	873,635	698,363	698,363

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△7,630	1,629,426	—	—	—	1,629,426
当期変動額						
新株の発行		5,130				5,130
当期純利益		269,056				269,056
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,840	3,840
当期変動額合計	—	274,186	—	—	3,840	278,026
当期末残高	△7,630	1,903,613	—	—	3,840	1,907,453

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	339,245	279,245	594,390	873,635	698,363	698,363
当期変動額						
新株の発行	1,040,882	1,040,882		1,040,882		
当期純利益					275,514	275,514
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,040,882	1,040,882	—	1,040,882	275,514	275,514
当期末残高	1,380,127	1,320,127	594,390	1,914,517	973,878	973,878

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△7,630	1,903,613	—	—	3,840	1,907,453
当期変動額						
新株の発行		2,081,764				2,081,764
当期純利益		275,514				275,514
自己株式の取得	△65	△65				△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,374	42,374		42,374
当期変動額合計	△65	2,357,212	42,374	42,374	—	2,399,587
当期末残高	△7,696	4,260,826	42,374	42,374	3,840	4,307,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	458,658	467,690
減価償却費	37,100	40,327
のれん償却額	40,052	48,309
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,660	8,748
受取利息	△244	△148
支払利息	2,598	2,137
新株予約権発行費	—	7,918
株式交付費	—	13,096
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,999
売上債権の増減額(△は増加)	△181,184	△47,330
貯蔵品の増減額(△は増加)	△9,629	△70,174
前渡金の増減額(△は増加)	△9,349	△1,548
前払費用の増減額(△は増加)	5,739	△1,541
仕入債務の増減額(△は減少)	27,079	52,654
未払金の増減額(△は減少)	13,952	6,877
未払費用の増減額(△は減少)	22,919	△10,629
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	10,929	9,414
預り金の増減額(△は減少)	4,330	3,360
その他	△44,854	△12,356
小計	393,758	546,806
利息の受取額	244	148
利息の支払額	△2,531	△2,161
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165,904	△174,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,567	370,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,078	△10,741
無形固定資産の取得による支出	△26,173	△39,383
投資有価証券の取得による支出	△243,000	△85,811
関係会社株式の取得による支出	—	△159,558
敷金及び保証金の差入による支出	△57,662	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,857	—
事業譲受による支出	△181,449	△150
その他	△5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,507	△295,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△336,051	△146,667
新株予約権の発行による収入	760	8,181
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,130	2,059,289
自己株式の取得による支出	—	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,839	2,120,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,101	2,195,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,626	1,433,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,525	3,629,060

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度は1,762千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「ソフトウェア」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」(当事業年度は35,233千円)は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度において「市場変更費用」に科目名を変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」(当事業年度は△11,576千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社はスマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	215円90銭	416円23銭
1株当たり当期純利益金額	30円68銭	30円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円57銭	28円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,056	275,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,056	275,514
普通株式の期中平均株式数(株)	8,769,773	9,022,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,292	521,419
(うち新株予約権)(株)	329,292	521,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。